

長期金利を押し上げる積極財政 ～戦略17分野の官民投資と「骨太の方針」～

2026年7月15日

愛宕伸康

楽天証券経済研究所

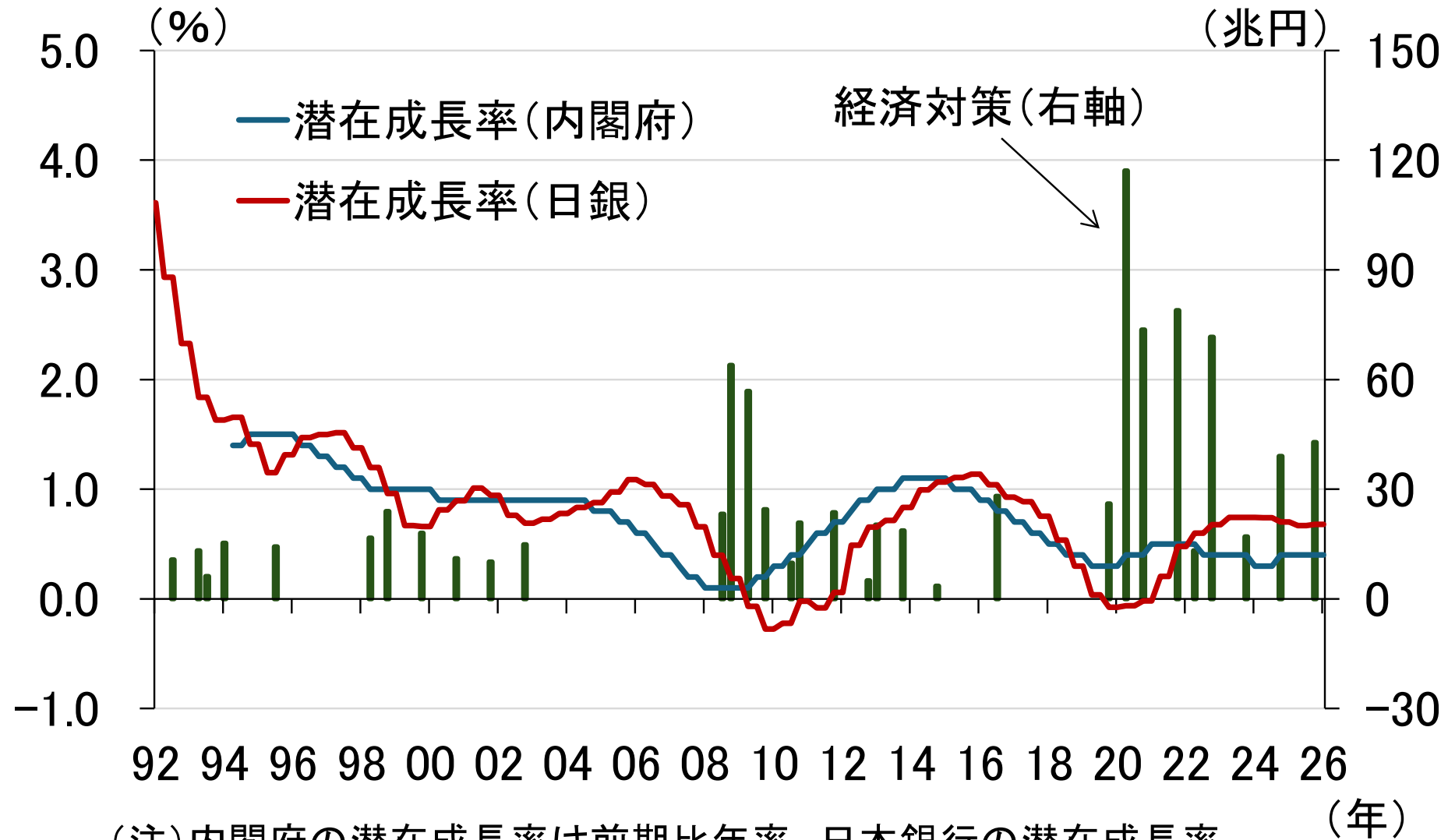
所長兼チーフエコノミスト



- 「強い経済」の実現に向けては、適切な金融政策運営が行われることも非常に重要である。…日本銀行には、内外の経済情勢等を十分に注視しつつ、日本銀行法、政府・日本銀行の共同声明の趣旨に沿って政府と緊密に連携し、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより…。
- こうした当面の経済財政運営は「強い経済」の実現を目指しており、そのためにも「安定的な物価上昇」の実現に資する適切な金融政策運営を伴うことが非常に重要である。日本銀行には、日本銀行法第4条及び政府・日本銀行の共同声明の趣旨に沿って政府と緊密に連携し、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標の持続的・安定的な実現に向けて適切な金融政策運営を行うことを期待する。

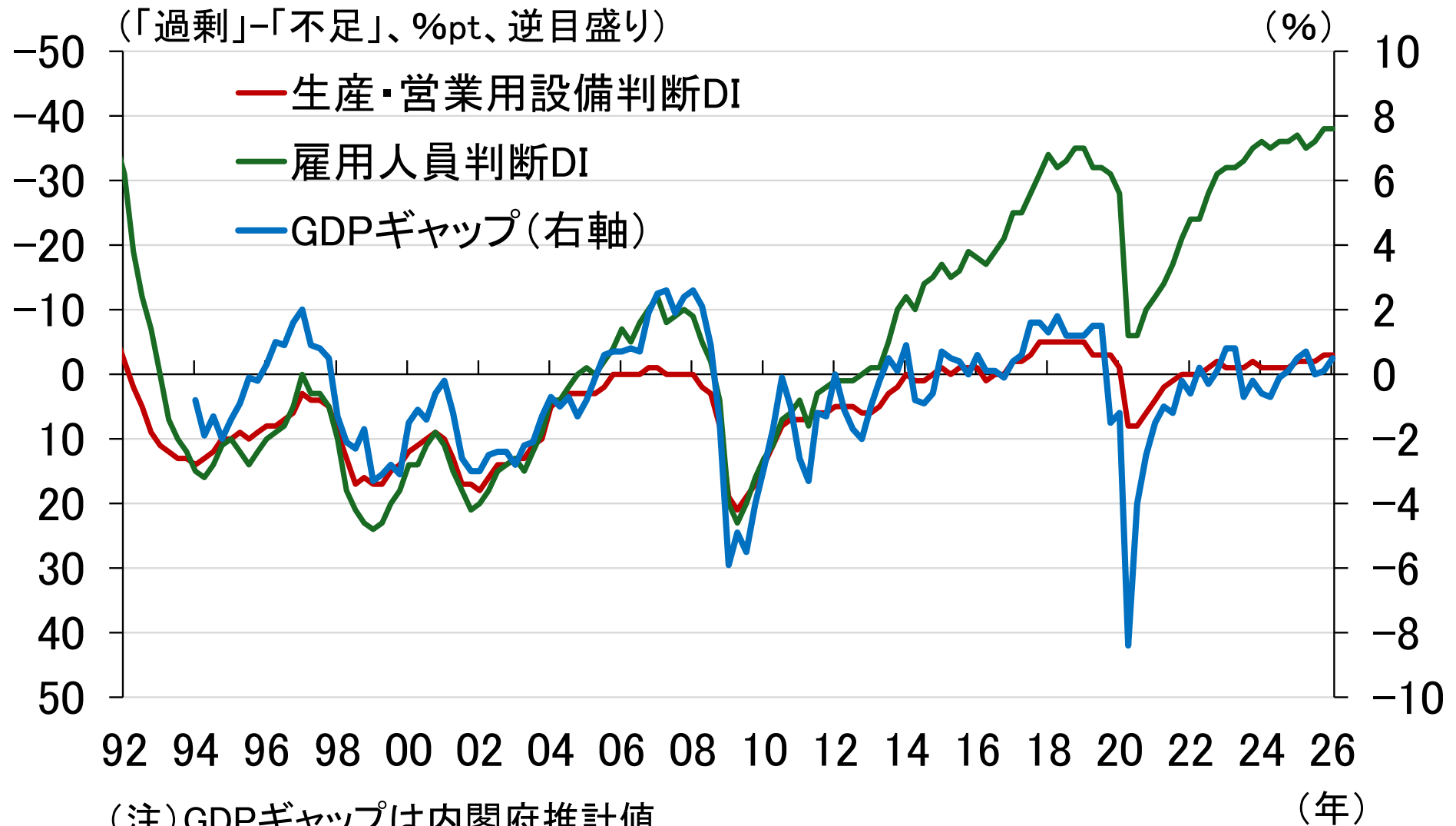
- 戦略17分野における62の「主要な製品・技術等」毎の官民投資ロードマップにおいて、主として2040年度までの官民合計投資額の現時点での想定規模を記載（数字が現時点で明確でないものも含め、今後さらに精緻化していく）。
- 全体を合計（「主要な製品・技術等」間での重複を排除）した官民投資額は、現時点で2040年度までの累計で370兆円超^{（注）}を想定。

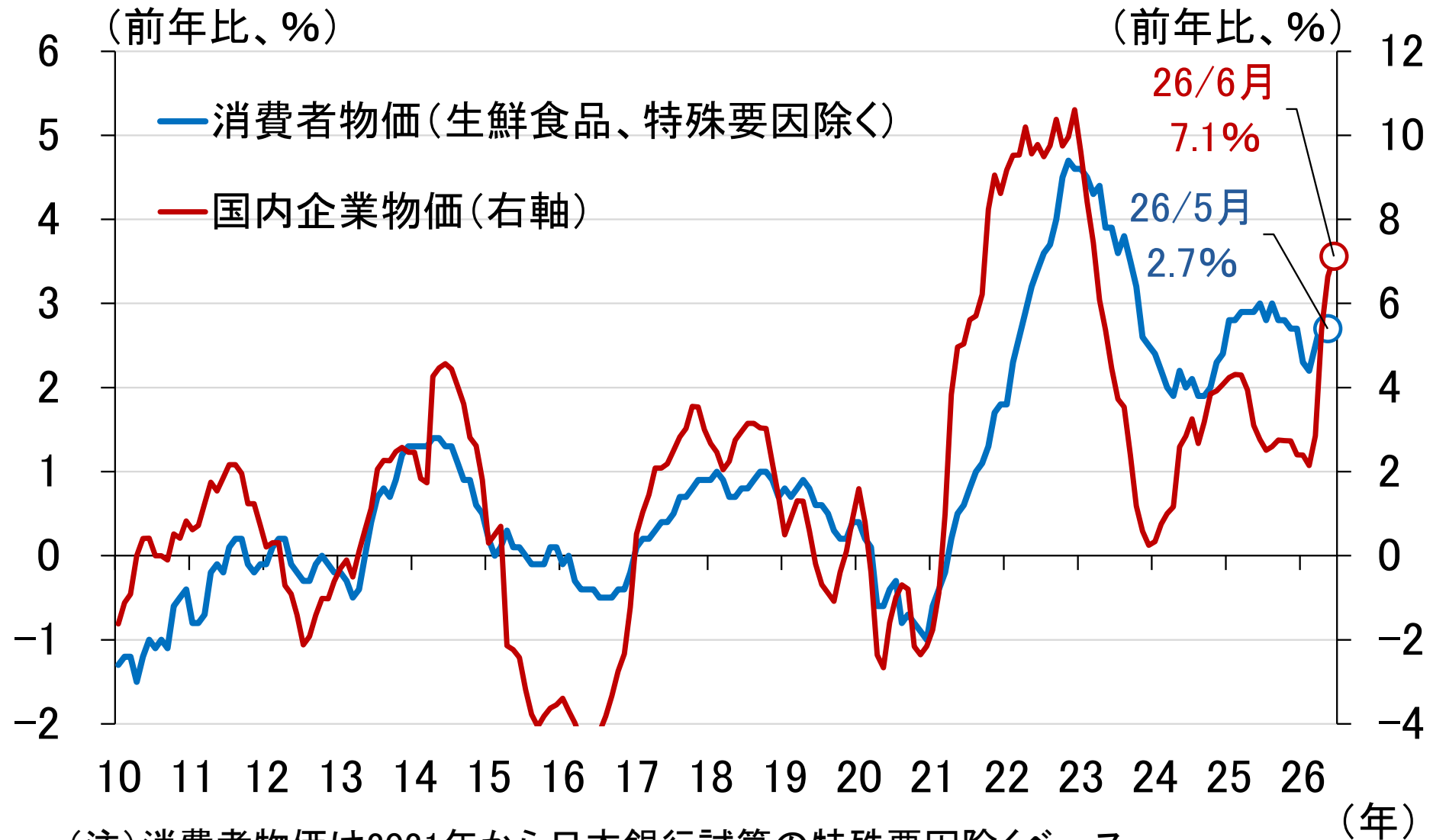
注：2040年度200兆円という昨年1月に掲げた国内投資目標は、研究開発投資・設備投資といった民間国内投資全体の2040年度時点での年間フローの数字であるが、ここでは62の「主要な製品・技術等」に関して、2040年度までの15年間における、主として国内での官民による投資の年間フローの現時点での想定額を合計（累計額）している。官民投資額が2040年度まで記載されていない「主要な製品・技術等」についてはその部分は加算されていないことなども見込んで370兆円超と記載。また、「主要な製品・技術等」が今後追加されればその官民投資額も加算される。



(注) 内閣府の潜在成長率は前期比年率。日本銀行の潜在成長率は前年比。経済対策は事業規模。

(出所) 内閣府、日本銀行





(注)消費者物価は2021年から日本銀行試算の特殊要因除くベース。

(出所)総務省、日本銀行

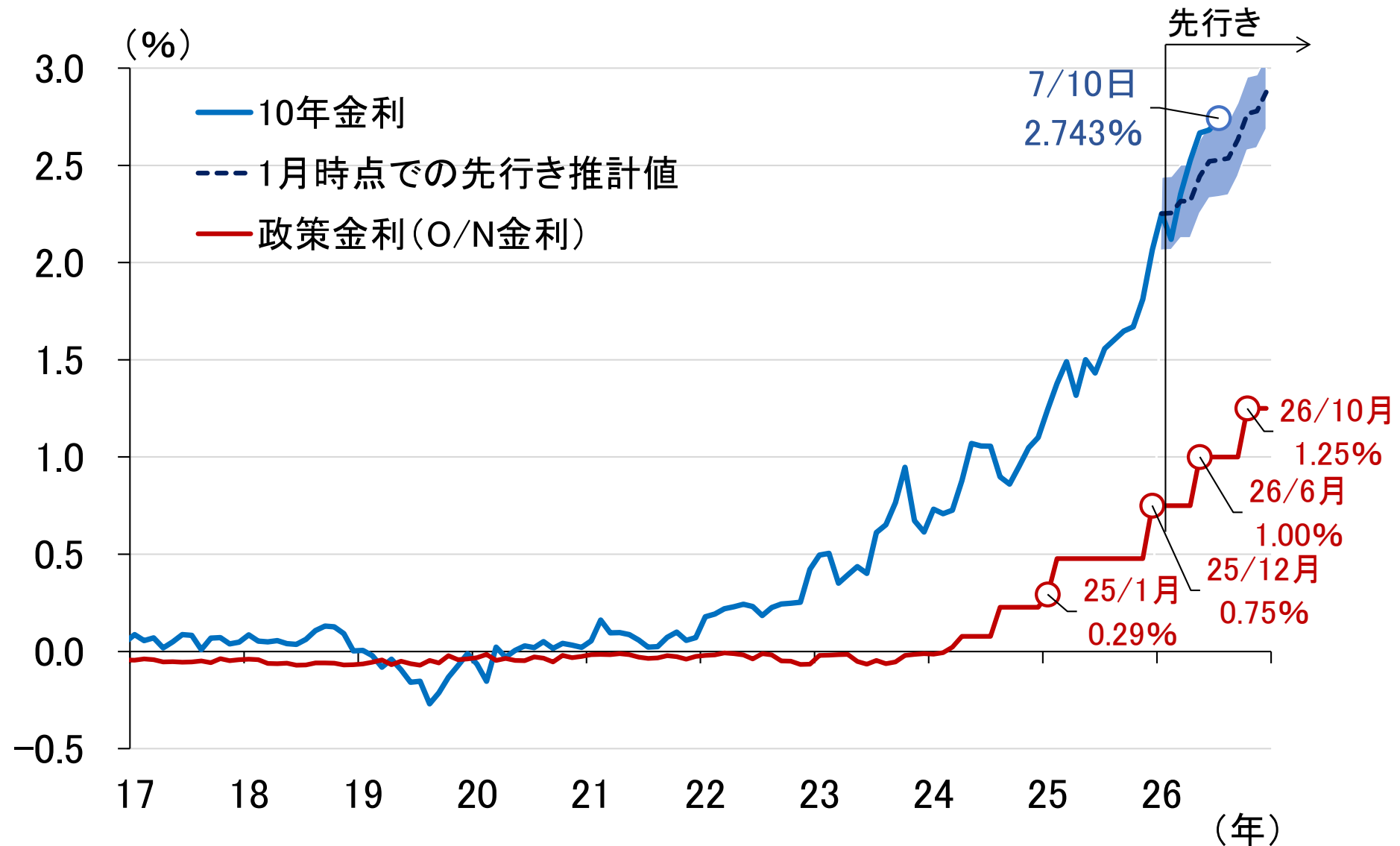


被説明変数	日本の10年金利（月次データ）					
推計期間	1990年1月～2025年12月					
標本数	432					
	民間主体の需給を考慮しないケース			民間主体の需給を考慮したケース		
自由度修正済みR ²	0.944			0.954		
説明変数	係数	t-値	P-値	係数	t-値	P-値
定数項	1.820	52.311	3E-187	-0.193	-0.628	5E-01
O/N金利（政策金利）	0.591	36.389	1E-132	0.466	26.359	2E-91
景気動向指数（先行CI）	0.027	9.563	9E-20	0.014	4.936	1E-06
消費者物価指数	0.327	12.576	5E-31	0.161	6.879	2E-11
日銀の国債買入額	-0.142	-14.436	1E-38	-0.137	-14.813	3E-40
日銀の長期国債保有残高	-0.002	-10.421	8E-23	-0.001	-2.800	5E-03
民間主体の長期国債保有残高				1.524E-05	14.224	8E-38
金利沈静化ダミー	1.023	5.299	2E-07	0.984	5.603	4E-08

（注）消費者物価指数は生鮮食品及びエネルギー除くベース（消費税調整済み）の前年比。景気動向指数は先行CIの前年比。金利沈静化ダミーは日銀がイールドカーブコントロールのもとで10年金利を目標以下に抑制するため、国債買入額を大幅に拡大させた2022年6、9、10、12月、23年1、3月に1を設定。

「民間主体の長期国債保有残高」の説明変数は、国債市場の需給バランスを10年金利に反映させるため、（民間主体の長期国債保有余力の上限值－民間主体の長期国債保有残高）²と設定。

（出所）総務省、日本銀行、内閣府、Bloomberg、楽天証券経済研究所推計



(出所)総務省、日本銀行、内閣府、ブルームバーグほか、筆者作成



ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

外国為替証拠金取引（FX）のリスクと費用等について

外国為替証拠金取引(FX)の取引にかかるリスク

外国為替証拠金取引（FX）は、取引通貨の価格変動や、スワップポイントの支払いにより、損失が生じるおそれがあります。また、外国為替証拠金取引（FX）は少額の証拠金で、その差し入れた証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。また、その損失額は差し入れた証拠金を上回るおそれがあります。

外国為替証拠金取引（FX）の取引にかかる費用等

外国為替証拠金取引（FX）の取引手数料は無料です。なお、取引にあたっては各通貨の売付価格と買付価格には差（スプレッド）があります。スプレッドは通貨ペアごとに異なります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

証拠金について

〔楽天FX〕

レバレッジコースに応じて取引金額の4%～100%(最大レバレッジ25倍)の証拠金が必要となります。

（法人のお客様の場合は、取引金額に当社が定める証拠金率(*)を乗じた金額以上の証拠金が必要となります。）

〔楽天MT4〕

想定元本の4%以上の証拠金が必要となります。

（法人のお客様の場合は、想定元本に当社が定める証拠金率(*)を乗じた金額以上の証拠金が必要となります。）

*当社は、金融先物取引業協会が算出した「為替リスク想定比率」以上となる証拠金率を通貨ペアごとに定めております。「為替リスク想定比率」とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的計算モデルを使い算出されるものです。

スプレッドについて（例外あり）

通常時は広告表示のスプレッドでお取引いただいておりますが、為替市場における取引高の低下又は売買が一方向に集中しているなどの状況においてはスプレッドが広がる場合があります。また、広告表示の値は実際の取引時のスプレッドを保証するものではなく、お客様の約定結果による実質的なスプレッドが広告表示の値と合致しない場合がありますのでご注意ください。

なお、スプレッドの拡大は、以下のような状況において発生する場合があります。

- 平日早朝時（概ね6時30分～7時30分※サマータイム期間中は一時間繰り上がります）
- 国内外の金融市場休場日（海外のクリスマス休暇や年末年始など）
- 主要経済指標の発表前後
- 震災などの天変地異や政変又は金融・経済関連の重大な出来事などの突発事象の発生時

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会

CFD取引にかかるリスクと費用等について

CFD取引にかかるリスク

CFD取引は、お取引の対象となる銘柄の価格変動、金利相当額、配当相当額、価格調整額の支払い、各国の経済、社会情勢、金融政策、金融指標等の変動により損失が生じるおそれがあり、投資元本が保証されたものではありません。また、CFD取引は差し入れた証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができるため大きな損失が発生する可能性があり、その損失額は差し入れた証拠金を上回るおそれがあります。

CFD取引にかかる費用等

CFD取引の取引手数料は無料です。なお、取引にあたっては各銘柄の売付価格と買付価格には差（スプレッド）があります。スプレッドは銘柄ごとに異なります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

証拠金について

〔楽天CFD〕

取引金額に対して、指数CFDは10%以上、商品CFDは5%以上、バラエティCFDおよび株式CFDは20%以上の証拠金が必要となります。
(楽天CFDのお取引は現時点では個人口座のみとなります。)

〔楽天MT4CFD〕

個人口座、法人口座ともに取引金額に対して、MT4証券CFDは10%以上、MT4商品CFDは5%以上の証拠金が必要となります。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会

店頭通貨バイナリーオプション取引にかかるリスクと費用等について

店頭通貨バイナリーオプション取引にかかるリスク

当社の取扱う店頭通貨バイナリーオプションは満期時（判定時刻）に権利が自動行使されるヨーロピアンタイプのオプション取引です。取引対象である通貨の価格変動が予測通りとなった場合には利益が得られることもある反面、予想が外れ権利が消滅した場合、支払ったオプションの購入金額を全額失うこととなります。また、オプションの購入価格と売却価格には差（スプレッド）があり売却時に損失を被る可能性があります。

店頭通貨バイナリーオプション取引にかかる費用等

店頭通貨バイナリーオプション取引の取引手数料は無料です。

オプションの購入価格について

1枚あたりの最大購入価格は999円です。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会